

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

／コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を確保しつつ、ステークホルダーとの信頼関係を強化することが、企業価値を向上させるものであると考えており、これらを実践するためにコーポレートガバナンスの強化、充実が必要であると考えております。

また、当社は、取締役会を中心とした適切な意思決定および業務管理体制、ならびに監査等委員会設置会社として適正な監督・監視体制を図るとともに中長期的視点に基づいたコーポレートガバナンスを構築し、経営の効率性、透明性を向上させることにより、株主に対する受託責任・説明責任を十分に果たすことをコーポレートガバナンスの基本方針としております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

【原則1－2】株主総会における権利行使

【補充原則1－2（4）】

当社は、機関投資家等の株主構成の状況次第によっては議決権行使を行いやすい環境の整備や海外株主に向けた英文による情報提供が必要と認識しております。

しかしながら、現状の株主構成や費用面を勘案した場合、現時点においての対応は不要と考えておりますが、将来の状況に応じて対応・整備してまいります。

【補充原則1－2（5）】

当社は、株主総会における議決権は、信託銀行等の名義で株式保有する機関投資家等の実質株主を特定することができないことから、株主名簿上に記載または記録されている者が有しているものとして、機関投資家等の実質株主が株主総会へ出席し、議決権の行使や質問を行うことは原則認めておりません。

今後につきまして、実質株主の要望や信託銀行等の動向を注視しつつ、実質株主の株主総会への出席に関わる検討・整備に努めてまいります。

【原則2－6】企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮

当社は、特定の企業年金基金に加入しておらず、企業型確定拠出年金制度も導入しておりません。

【原則3－1】情報開示の充実

【補充原則3－1（2）】

当社では、英語での情報の開示・提供については現状の当社株主構成とその効果を勘案し行っておりませんが、今後の株主構成の変化に応じて検討を進めております。

【原則4－1】取締役会の役割・責務（1）

【補充原則4－1（2）】

当社は、激しく変化するビジネス環境の中で、数値目標を前提とした中期的な業績予測を掲げることは、必ずしもステークホルダーの適切な判断に資するものではないとの立場から、数値目標をコミットメントする中期経営計画は公表しておりません。

一方、単年度予想と実績との乖離に関する原因分析は定期的に行っており、決算発表等を通じ株主を含むステークホルダーに対し開示・説明を行っております。

【原則4－14】取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役のトレーニング

【補充原則4－14（2）】

当社では、取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役就任者向けに、必要な知識習得と役割と責任の理解の機会として、特にコンプライアンス遵守を重視した研修を実施してまいります。

また、社外取締役に当社グループの経営理念、経営方針、事業活動および組織等に関する理解を深めることを目的に、随時、これらに関する情報提供を行っております。

また、社外取締役含む取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役が、その役割および責務を果たすために必要とする事業・財務・組織等に関する知識を取得するために必要な機会の提供、あつせん、費用の支援を行ってまいります。

上記方針の開示につきましては、今後の検討課題として認識しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1－4】政策保有株式

当社では、現在上場株式を保有しておりませんが、保有するに至った場合には、毎年、保有株式ごとに保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、および中長期的な視点で企業価値向上につながるかを保有の目的に沿っているかを基に精査します。

また、議決権の行使にあたっては当社の株式保有の意義が損なわれないかを当社判断基準として議決権の行使を行ってまいります。

【原則1－7】関連当事者間の取引

関連当事者取引は開示における影響も大きく、関連当事者取引の網羅性を確保するためには、そもそも関連当事者の網羅性を確保することが必要であると認識しております。

当社においては、関連当事者について正しい認識を有するよう、社内において全役職員が容易に周知できるようチェックリストを作成し取引の合

理性・妥当性の検証を行っております。

また、関連当事者の網羅性を確保するため、今まで期末に実施していた関連当事者の評価手続きを、役員選任後早い時期に1度実施するとともに、第2四半期及び期末にも同様の手続きを行っております。

さらに、当該チェックリストを用いて内部監査においても事後継続的に検証しております。

利益相反の可能性がある取引については、会社法356条で規制されている取引には形式的には該当しない取引においても、実質的には会社との利益が相反する取引については、その取引を実行することが会社の利益になるということを、取締役会等において、必要に応じて外部の専門家の意見も聴取しながら厳密に検証しております。

当社グループがその役員や主要株主等との取引を行う場合には、当該取引が当社グループ及び株主共同の利益等を害することが無いよう、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な場合を除き、当該取引についてあらかじめ取締役会に付議し、その承認を得るものとしております。

〔原則3-1〕情報開示の充実

当社は、法令等に基づく開示を適切に行うことに加え、意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレートガバナンスを実現するため、以下のとおり、情報開示の充実に努めております。

(1) 当社の経営理念や経営戦略については、当社ホームページ、決算説明会資料、アニュアルレポート等にて開示しております。

(2) コーポレートガバナンスの基本方針は次のとおりです。

当社は、取締役会を中心とした適切な意思決定および業務管理体制、ならびに監査等委員会設置会社として適正な監督・監視体制を図るとともに中長期的視点に基づいたコーポレートガバナンスを構築し、経営の効率性、透明性を向上させることにより、株主に対する受託責任・説明責任を十分に果たすことをコーポレートガバナンスの基本方針としております。

(3) 経営陣幹部及び取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役の報酬体系等に関しては、役職、職務執行内容、及び責任等を総合的に判断したうえで適切性等について検討し、取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役については株主総会にて承認された報酬総額の範囲内にて、取締役会及び監査等委員会の協議において決定を行っております。

(4) 経営陣幹部の選任と取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役候補者の指名を行うに当たっては、当社の経営陣幹部または取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役として相応しい豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する人物を候補者とし、その適切性等について検討し、取締役会において決定を行っております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役の選定・再任の可否につきましては、業務執行を行う経営陣から独立した立場である社外取締役が中心となって候補者を選定・評価を行っております。

(5) 各役員候補者の選解任理由については、株主総会招集通知において開示しております。

〔原則4-1〕取締役会の役割・責務(1)

〔補充原則4-1(1)〕

取締役会、経営会議、稟議等で意思決定すべき事項については重要性の度合いに応じて詳細かつ具体的な付議・報告基準を定め、取締役会の決議事項以外の内容については経営陣に委任しております。

また、業務執行責任者および社内部門長の職務権限、職務分掌等についても、社内規程により明確化しており、組織変更等に応じて常に見直しが行なわれる仕組みを構築しております。

〔原則4-9〕独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

当社では、独立社外取締役を選任するための独立性について特段の定めを設けておりませんが、東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考えのもとに、社外役員の独立性に関する基準を定めており、コーポレートガバナンスに関する報告書及び有価証券報告書にて開示しております。

〔原則4-11〕取締役会・監査等委員会の実効性確保のための前提条件

〔補充原則4-11(1)〕

当社取締役会は、定款で定める取締役（監査等委員である取締役を除く）8名、監査等委員である取締役5名の員数の範囲内において、各事業に伴う知識・経験・能力等のバランスに配慮しつつ、適切と思われる人員で構成することを基本的な考え方としております。

当社の経営理念、経営戦略をもとに、取締役の選任については、その経験・見識・専門性などを総合的に評価・判断して選定しております。

また、社外取締役は、会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を充たし、一般の株主と利益相反の生じる恐れがないと判断される基準に基づき選任を行っております。

取締役の選任にあたっては、今後も引き続き従来の考え方を踏襲していく予定であります。

〔補充原則4-11(2)〕

社外取締役をはじめ、取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役は、その役割・責務を適切に果たすために必要となる時間・労力を取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の業務に振り向け、兼職については合理的範囲に留めております。

当社は、社外取締役の他社での兼任状況について、コーポレートガバナンスに関する報告書にて開示しております。

社外取締役のうち2名が、当社グループ以外の他の上場会社の役員を兼任しておりますが、その数は合理的な範囲にとどまっていると判断しております。

また当社の業務執行取締役は、当社グループ以外の事業をおこなっている会社の役員は兼任しておりませんので、当社における業務執行に専念できる体制となっております。

〔補充原則4-11(3)〕

第三者による各取締役へのヒアリングにより、代表取締役兼最高管理責任者及び取締役会議長（監査等委員である取締役）が取りまとめを行うことで、取締役会の実効性について分析・評価を実施しております。

当該内容により、取締役会が実効的に機能している旨を確認しております。

〔原則4-14〕取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役のトレーニング

〔補充原則4-14(2)〕

当社では、取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役就任者向けに、必要な知識習得と役割と責任の理解の機会として、特にコンプライアンス遵守を重視した研修を実施してまいります。

また、社外取締役に当社グループの経営理念、経営方針、事業活動および組織等に関する理解を深めることを目的に、随時、これらに関する情報提供を行っております。

また、社外取締役を含む取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査等委員である取締役が、その役割および責務を果たすために必要とする事業・財務・組織等に関する知識を取得するために必要な機会の提供、あっせん、費用の支援を行ってまいります。

上記方針の開示につきましては、今後の検討課題として認識しております。

[原則5－1] 株主との建設的な対話に関する方針
当社では、IRの重要性を鑑み、代表取締役兼最高管理責任者がIR担当取締役となる体制を整備しております。
株主や投資家に対しては、代表取締役社長兼最高経営責任者及び代表取締役兼最高管理責任者が出席する決算説明会を半期に1回開催するとともに、逐次、スモールミーティングを実施しております。
これらの結果は、随時、経営陣幹部および取締役会に報告しております。
なお、株主や投資家との対話に際してはインサイダー情報の漏洩防止を徹底しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

[大株主の状況]

氏名又は名称	所有株式数 (株)	割合 (%)
奥田泰司	2,750,000	3.43
株式会社サンライフコーポレーション	2,500,000	3.12
株式会社ブラザ開発	2,500,000	3.12
株式会社JTコンサルティング	2,000,000	2.50
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	1,940,900	2.42
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,261,200	1.57
長倉統己	1,200,000	1.50
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカUNT エスクロウ	973,198	1.21
香藤紘一	650,000	0.81
廣田証券株式会社	619,045	0.77

支配株主 (親会社を除く) の有無	――
親会社の有無	なし

補足説明

所有株式数及び割合は、直前の基準日である平成30年8月31日に基づく状況を反映し記載しております。
当社は自己株式を7,714,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第二部
決算期	8 月
業種	情報・通信業
直前事業年度末における (連結) 従業員数	100人未満
直前事業年度における (連結) 売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

該当事項はありません。

// 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査等委員会設置会社
------	------------

[取締役関係]

定款上の取締役の員数	8名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	その他の取締役
取締役の人数	5名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
川崎修一	弁護士											
松山昌司	公認会計士											
本間周平	公認会計士											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
k その他

会社との関係(2)

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
川崎修一	○	○	弁護士法人久屋総合法律事務所に在席する弁護士である。	弁護士としての豊富な経験と実績を踏まえ、取締役に求められる豊富な経験と高い見識を有し、内部統制の強化を踏まえた当社の是正措置の実施を管理・監督いただける立場として、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあることから、社外取締役(監査等委員である取締役)に選任し、独立役員に指定いたしました。

松山昌司	○	○	松山公認会計士事務所に在籍する公認会計士である。	公認会計士としての豊富な経験と実績を踏まえ、取締役求められる豊富な経験と高い見識を有し、内部統制の強化を踏まえた当社の是正措置の実施を管理・監督いただける立場として、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあることから、社外取締役（監査等委員である取締役）に選任し、独立役員に指定いたしました。
本間周平	○	○	プラス会計事務所に在席する公認会計士である。	公認会計士としての豊富な経験と実績を踏まえ、取締役求められる豊富な経験と高い見識を有し、内部統制の強化を踏まえた当社の是正措置の実施を管理・監督いただける立場として、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあることから、社外取締役（監査等委員である取締役）に選任し、独立役員に指定いたしました。

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性

	全委員（名）	常勤委員（名）	社内取締役（名）	社外取締役（名）	委員長（議長）
監査等委員会	3	0	0	3	社外取締役

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無 更新

あり

当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項 更新

監査等委員会の職務は、内部統制室においてこれを補助しております。
内部統制室の使用人の異動、評価等は、監査等委員会の意見を尊重して行うものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するものいたします。
内部統制室の使用人は、監査等委員会の職務を補助するに際しては、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従うものいたします。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査等委員会は監査等委員会で定めた監査等委員会監査基準、監査方針及び監査計画などに従い監査業務を行っております。
監査等委員会は内部監査室、経営管理本部等、内部統制部門から必要に応じてヒアリングを実施するなどして内部統制の実施状況を把握しております。
監査等委員会の監査の他に、合法性と合理性の観点から、内部監査を実施する組織として内部監査室を設置しており、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等を目的に内部監査を計画的に実施しております。
監査等委員会は、監査計画策定時、四半期レビュー時、期末監査時に会計監査人と会合をもうけ、契約書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに意見交換を行っております。
また、会計監査人監査への監査等委員会立会を実施しております。

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無

なし

【独立役員関係】

独立役員の人数

3名

その他独立役員に関する事項

独立役員の要件（当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者等、当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者等、当社からの役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント・会計専門家又は法律専門家、当社の主要株主、及び前述の近親者並びに当社又は子会社の業務執行者等の近親者に該当しない）を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する 施策の実施状況

ストックオプション制度の導入、その他

該当項目に関する補足説明

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役に対して、平成28年12月1日から平成31年11月30日までを権利行使期間とした募集新株予約権（有償ストック・オプション）を発行しております。

なお、平成30年8月31日現在、未行使残はありません。

また、当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、平成28年11月29日開催の第6期当社定時株主総会においてご承認をいただいたことを踏まえ、平成29年12月21日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役に對する、平成30年1月12日から平成32年1月11日までを譲渡制限期間とした譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行しております。

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、子会社の取締役

該当項目に関する補足説明

募集新株予約権（有償ストック・オプション）については、意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的としていることから付与対象者を、社内取締役及び子会社の取締役としております。

また、譲渡制限付株式報酬については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としていることから、割当対象者を取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役としております。

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

事業報告において、取締役（監査等委員である取締役を除く）、監査等委員である取締役に区分し、支給人数及び支給総額を開示いたします。役員ごとの報酬については、1億円以上の役員がいないため省略いたします。

報酬の額又はその算定方法の決定方針 の有無

なし

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

――

【社外取締役のサポート体制】

当社では、社外取締役の専任スタッフは配置しておりませんが、経営管理本部が社外取締役を補佐しており、取締役会、監査等委員会協議の担当を明確にし、必要な資料、情報の提供及びヒアリング等のサポートを行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）

当社の取締役会は、原則、月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会があり、その場で迅速な意思決定を行っております。取締役会では、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、当社及び子会社の業務執行の監督等を行っております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は変化の早い事業環境にあって、経営の健全性と迅速な意思決定の両立を実現し、企業価値を継続的に増大させるためには、コーポレート・ガバナンスの整備と強化が重要な課題であると考えております。

（2）企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社の形態を採用しておりますが、コーポレートガバナンス体制の改善・強化に努めております。

取締役会は提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く）2名、及び社外取締役3名を含む監査等委員である取締役3名から構成されております。

当社は透明性の高い経営や、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を維持するため、十分な議論の上、迅速な意思決定ができる体制の確立を図っております。

一方コンプライアンスに関しましては、顧問弁護士、監査法人等の社外専門家と密接な関係を保ち、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

以上の施策とあわせ、監査等委員会設置会社の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能を強化することによって、経営の透明性の向

上、経営責任の明確化、スピーディーな意思決定、経営監視機能の強化等が図れるものと考えております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	当社は、他社による決算繁忙月を回避し、事業年度末を8月、定時株主総会の開催を11月としております。
電磁的方法による議決権の行使	当社は、第8期定時株主総会より、インターネットによる議決権の行使方法を導入しております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	アナリスト、機関投資家向けに半期毎に説明会を実施しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算短信、開示資料、有価証券報告書、四半期報告書、決算説明会資料について掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR活動は経営管理本部が担当しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社は、社内規程としてフェアディスクロージャールールを採用し、あらゆるステークホルダーに対して公平かつ公正な情報を提供すべく、適時適切に情報を公開しております。
その他	当社は、現在は女性及び外国籍の役員はおりませんが、人格、識見、能力に優れた人材を役員として登用する方針であり、今後も役員にふさわしい人材であれば、性別・国籍・年齢に関わらず積極的な登用を配慮してまいります。 なお、前期においては、当社の社外取締役(取締役議長)及び子会社の代表取締役には女性を登用しております。 また、現在も子会社の役員には、外国籍の人材を登用しております。

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社は、業務運営を適正に且つ効率的に行うことを確保するために、以下の体制によって適切な組織の構築、規程・規則等の制定・改廃ならびに情報の伝達および監査を実施していくことを定めるものです。

なお、本方針は法令の改正並びに社会情勢の変化に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図り、適法且つ効率的な企業体制を構築することを目的とします。

当社は、内部統制の基本方針として、業務の適正を確保するための体制作りと管理体制のより一層の整備を図ることとしております。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し経営の基本方針、法令及び定款、取締役会規程の定めるところにより、経営に関する重要事項などについて意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

業務執行の監査につきましては、監査等委員3名が経営トップと積極的な意見交換を行うとともに、決裁書類の閲覧等を随時行い、会社の業務及び財産の状況調査を通じて取締役の業務執行の監査を行っています。

内部監査室は、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価を行い、直轄の代表取締役へ報告し、不正、誤謬の防止並びに業務改善に資することとしております。

内部統制室は、監査等委員会及び内部監査室を補助する組織として、不正、誤謬の防止並びに業務改善に資することとしております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社並びに子会社の取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、適正かつ健全な企業活動を行う。また、代表取締役をはじめとする取締役会は、企業倫理・法令順守を社内に周知徹底する。

(2) 取締役会は、取締役会規程の定めに従い、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項の決議を行うとともに、当社並びに子会社の取締役からの業務執行状況に関する報告を受け、当社並びに子会社の取締役の業務執行を監督する。

(3) 取締役会は、取締役会規程、職務権限規程等の職務の執行に関する社内規程を制定し、当社並びに子会社の取締役及び使用人は、法令、定款及び定められた社内規程に従い業務を執行する。

(4) 当社並びに子会社の取締役及び使用人による業務執行が、法令、定款及び定められた社内規程に違反することなく適正に行われていることを確認するために、監査等委員会による監査を実施する。

(5) 代表取締役兼最高管理責任者直轄の内部監査室及び内部統制室を設置し、当社並びに子会社各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役及び監査等委員に報告する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内報告体制として内部通報制度を構築し運用するものとし、社外からの通報については、経営管理本部を窓口として定め、適切に対応する。

(6) コンプライアンスの状況は、当社並びに子会社各部門の責任者が参加する経営会議等を通じて取締役にに対し報告を行う。各部門の責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。

2. 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び文書管理規程、職務権限規程等に基づき、適切に保存及び管理する。

(2) 当社並びに子会社の取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 当社並びに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 取締役会は、当社並びに子会社のコンプライアンス、個人情報、品質、セキュリティ及びシステムトラブル等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。

(2) リスク情報等については、当社並びに子会社各部門の責任者より取締役にに対し報告を行う。個別のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応は経営管理本部が行うものとする。

(3) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、必要に応じて顧問法律事務所等の外部専門機関とともに迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

(4) 内部監査室は、当社並びに子会社各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告するものとし、取締役会において定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

4. 当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化を行い、当社並びに子会社における執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図る。

(2) 当社並びに子会社の取締役の職務執行が、効率的に行われていることを確保する体制の基礎として、定時取締役会を月一回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、経営計画及び年次予算を含めた経営目標の策定並びに業務執行の監督等を行う。当社並びに子会社各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

(3) 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社の取締役の職務執行が適正かつ効率的な運営に資することを確認するために、定例の経営会議を開催して経営数値その他の重要な情報について定期的な経営報告を義務付け、必要に応じて当社の取締役が助言と指導を行う。

5. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、子会社の経営について、重要な事項については事前に協議し、経営内容を的確に把握するために、報告事項を定め定期的に報告を求める。

(2) 子会社における経営上の重要事項については、当社取締役会で協議し承認する。また、グループ全体での会議を定期的に開催して、子会社の業務効率化、法令遵守、諸法令改正への対応、リスク管理等についての意見交換や情報交換を行う。

(3) 子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理等は、経営管理本部が統括管理し、全体のリスク管理について定める規程を策定し、その規程において子会社にリスクマネジメントを行うことを求める。

(4) 子会社は、社会的な要請に応える適法かつ公正な業務に努める体制を構築する。また監査については、監査等委員会及び内部監査室が監査規程に基づき実施する。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びにその使用人の当社取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くこととし、監査等委員会は監査業務に必要な事項を指示することができる。

(2) 当該使用人はその指示に関して監査等委員の指揮命令に従い、監査等委員以外の取締役、部門責任者の指揮命令を受けないものとし、その人事に関しては監査等委員会の同意を必要とする。

7. 当社並びに子会社の取締役及び使用人が、当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社並びに子会社の取締役及び使用人は、当社の監査等委員に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、社内通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査等委員の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。

8. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社並びに子会社は、監査等委員会への社内通報について、通報者が不利益な扱いを受けることを禁止し、通報者を保護することとする。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対して、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、監査等委員会規則及び監査等委員監査基準に基づき、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の遂行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。なお、監査等委員は、当該費用の支出に当ってはその効率性及び適正性に留意するものとする。

10. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員は、監査等委員会規則及び監査等委員監査基準を制定してこれらに則り、必要に応じて重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、当社並びに子会社の取締役及び使用人は説明を求められた場合には、監査等委員に対して詳細に説明することとする。

(2) 監査等委員は、内部監査室及び経営管理本部と連携を図るとともに、代表取締役及び会計監査人と定期的な意見交換を行い、財務報告の適正性について確認するものとする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、これを各種社内規程等に明文化するとともに取引規約に暴力団排除条項を導入する。また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消する。

(2) 経営管理本部を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理・蓄積等を行う。また、当社並びに子会社の役員及び使用人が基本方針を遵守するよう教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。

12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

(1) 当社並びに子会社は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備を経営上の最重要事項の一つと位置付け、内部統制システムの整備運用状況を評価し、財務報告の信頼性確保を推進する。

(2) 当社並びに子会社は、財務報告における虚偽記載リスクを低減し、未然に防ぐよう管理することで、内部統制が有効に機能する体制構築を図る。

(3) 当社並びに子会社は、財務報告の信頼性を確保するために、経営管理本部を中心に、業務プロセスのリスク評価を継続的に実施するとともに、評価結果を取締役に報告する。

(4) 当社並びに子会社の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。

<内部統制システムの整備状況>

当社グループは、法令遵守体制、リスク管理体制、経営の効率化、企業集団の業務の適正を確保する体制、監査等委員会監査体制等の整備に努めております。

また、順次、整備状況を検討し、改善することにより、実効性を担保しております。

リスク管理体制の整備状況については、事業活動において生じる重要なリスクについて、経営管理統括本部においてリスクを分析・検討し、必要に応じて外部専門家に意見を求め、取締役会において決定しております。

情報管理体制に対しては、情報セキュリティマネジメントシステムを推進し、その枠組みを積極的に活用し、情報管理体制の一層の改善に努めております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、これを各種社内規程等に明文化するとともに取引規約に暴力団排除条項を導入する。また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消する。

(2) 経営管理本部を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理・蓄積等を行う。

また、当社並びに子会社の役員及び使用人が基本方針を遵守するよう教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりです。

1. 適時開示に関する基本方針

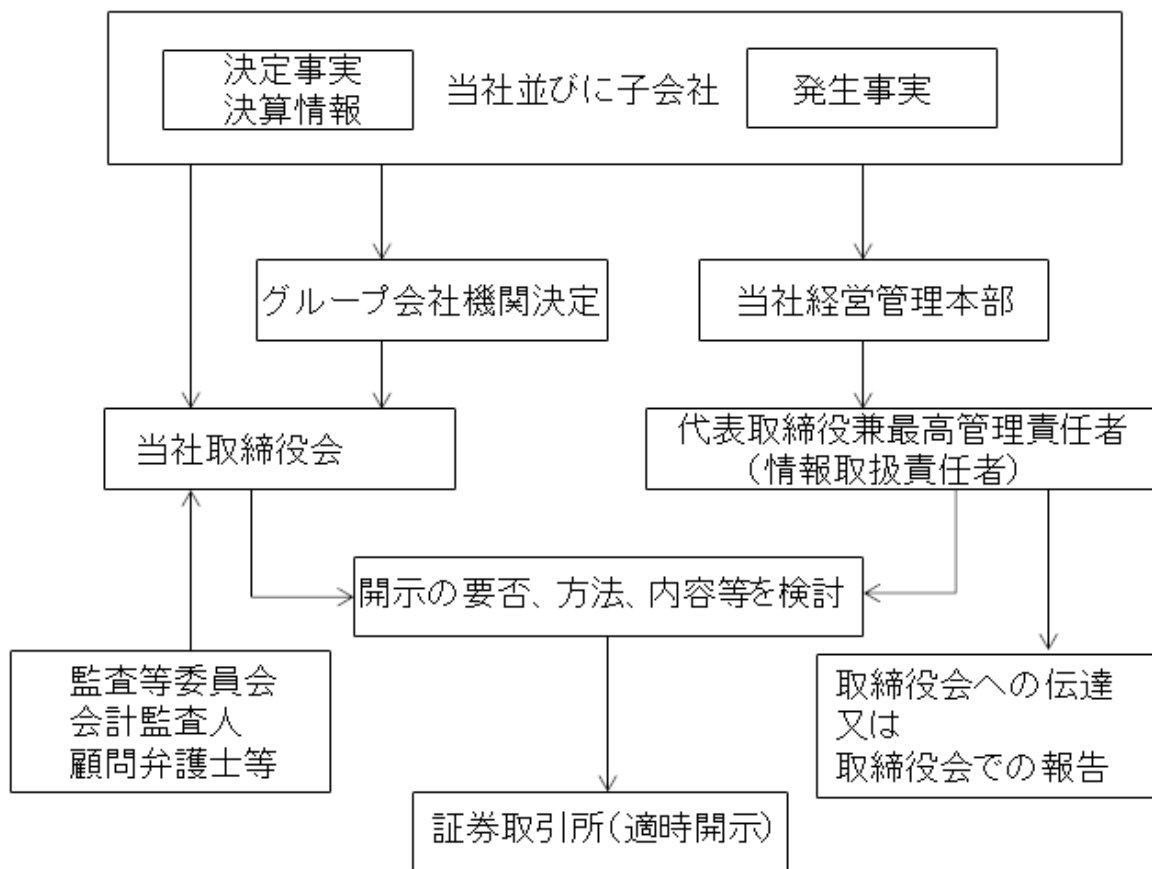
当社は適時かつ適切な企業情報の開示により投資者に適切な投資判断材料を提供することが、株式市場および当社に対する投資者等の信頼のために不可欠であると認識しております。

2. 適時開示に関する社内体制

内部情報につきましては、代表取締役兼最高管理責任者が一元管理しております。

適時開示につきましては取締役会、経営会議において十分に検討したうえで、速やかに開示する体制になっております。

適時開示体制の概要（模式図）



コーポレート・ガバナンス体制の概要(模式図)

